

< 1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け >

本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、H27年(2015年)10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに、2015~2019年度までの人口減少対策の具体的取組を示す「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において、次のような基本目標等を設定している。

< 2 総合戦略における基本目標等の構成 >

基本目標 しごとを創り、育てる

- ・5年間の転出超過数を3割程度減少させる
- ・5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出(上記目標等達成のため、「新産業創出」等の9つの基本的方向の下、計46のKPIを設定)

基本目標ひとを創り、活かす

- ・5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ
- ・5年後の高校新卒者の県内就職率を8%アップ
- ・5年後の県内移住者(単年度)を660人に増やす(上記目標等達成のため、「移住推進」等の4つの基本的方向の下、計18のKPIを設定)

基本目標まちを創り、支えあう

- ・5年後の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる
- ・各地域において県と地域が連携して実施する地域づくりのプロジェクトを推進する(上記目標等達成のため、「離島振興」等の5つの基本的方向の下、計30のKPIを設定)

< 3 検証・推進方法 >

産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う(PDCAサイクル)。

< 4 第1期総合戦略の総括 >

【人口の動き】

- 本県における5年間の人口の推移を見ると、第1期総合戦略を策定した平成27年4月1日現在1,374,287人であった推計人口は、令和2年4月1日現在1,313,537人と60,750人減少している。
- 社会増減については、毎年約6,000人が減少している。依然として若者を中心とした県外転出が続くとともに、そうした方々が本県に戻らないこと、女性の転出超過が拡大していること、特に都市部における社会減少が拡大しており、人口減少に歯止めがかかっていない。
- 自然増減については、令和元年度に約8,000人の減少となるなど、特に出生数が減少しており悪化傾向が続いている。

【総括】

- 第1期総合戦略では、人口減少の抑制に向け、社会減、自然減両面から対策を実施し、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出、目標を上回る移住者数の増加、高校生の県内就職率の改善、一次産業の新規就業者数の増加など、一定の成果に結びついたものの、課題である若年層や女性の転出超過の縮減や人口減少の抑制につながるまでには至っておらず、若者や女性が望む質の高い雇用の確保や魅力あるまちづくりなども課題となっている。
- こうした厳しい状況にある一方、離島地域において有人国境離島法を活用した取組の成果により社会減が縮小傾向にあるほか、本土地域においても、企業誘致や地場企業の規模拡大、保険・金融業等における本社機能の一部誘致、日本を代表する情報関連企業の立地、さらには新幹線開業やIR誘致等のプロジェクトの進捗など、良質な雇用の創出やまちづくりの進展等に結びつく、これまでの取組の成果もでてきているところである。
- 第2期総合戦略においては、こうした産業やまちが大きく変化するチャンスを最大限に活かし、若者の県内就職やUターン就職の促進をはじめ、自然減対策としても重要となる女性の県内定着促進や子どもを産み育てやすい環境の整備に、市町や県内企業、大学等と連携し取組の充実・強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による働き方の変化や地方回帰の動きを捉えた移住対策や関係人口の創出に取り組み、人口減少の抑制につなげていく。

< 5 全体的な達成状況 >

第1期総合戦略の最終的な達成状況について、基本目標毎で見ると、「しごとを創り、育てる」の「企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出」や、「ひとを創り、活かす」の「高校新卒者の県内就職率」及び「県内移住者数」が最終目標値を達成するなど、施策の効果が一定現れた結果となった。

- しかしながら、「ひとを創り、活かす」の「大学新卒者の県内就職率」が目標値を大きく下回ったほか「しごとを創り、育てる」の「5年間の転出超過数を3割程度減少させる」は2年連続の悪化、また、「まちを創り、支えあう」の「合計特殊出生率を1.8まで引き上げる」も未達成となった。未だ人口減少には歯止めがかかっておらず、特に若年層や女性の転出超過が課題となっている。
- 基本目標の達成に向けた取組について各KPI別に5年間の達成状況を見ると、計94項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた88項目で見ると、そのうち約58%となる52項目が最終目標値を達成したが、未達成も約15%となる13項目となっている。
- 第1期総合戦略で一定の効果が得られた分野においては、現在の取組を継続し、より高い効果が得られるよう施策の充実・深化や量的な確保に努める必要がある。一方、十分な成果が得られていない分野においては、その要因についてさらに分析を深め、足らざる取組の追加・拡充に努め、引き続き第2期総合戦略においても取組を強化していく必要がある。

基本目標ごとの詳細については、次ページから記載しています。

基本的方向別のKPI達成状況及び評価基準（達成・未達成等）は最終ページ（9ページ）に記載しています。

基本目標	KPI達成状況					
	総数	実績 未把握等	評価可能 KPI数 (-)	(の内訳)		
				達成 (最終目標達成)	概ね達成	未達成
しごとを創り、育てる	46	3	43	25	11	7
				58%	26%	16%
ひとを創り、活かす	18	0	18	11	3	4
				61%	17%	22%
まちを創り、支えあう	30	2	28	16	10	2
				57%	36%	7%
合計	94	5	89	52	24	13
				58%	27%	15%

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況(しごとを創り、育てる)

1 基本目標や主なKPIの達成状況

(1) 基本目標の達成状況

具体的目標	達成状況	基準値	H27	H28	H29	H30	R1
5年間の転出超過数を3割程度減少させる	未達成	目標	6%程度 (1,700人改善)	12%程度 (3,400人改善)	18%程度 (5,100人改善)	24%程度 (6,800人改善)	3割程度 (8,500人改善)
		実績	26,000人 (H22-26)	11.9%改善 (3,098人改善)	11.6%改善 (3,026人改善)	1.7%改善 (465人改善)	3%悪化 (801人悪化)

(達成状況)

R1年度転出超過数は5,762人(日本人が6,234人転出超過、外国人が472人転入超過)。
H30年度より698人改善、基準値(5,194人)より568人悪化(達成状況)。
○5年間の人口の推移を見ると、平成27年4月1日現在1,374,287人であった推計人口は、令和2年4月1日現在1,313,537人と60,750人減少。
H27年度、H28年度は長崎市における大型客船の建造に伴う、一時的な外国人の増加により、改善したものの、5年間の累計では1,369人の悪化となり、目標(8,500人改善)と比べて非常に厳しい状況。

(現状分析)

H30年度と比べ、外国人は悪化(転入超過が54人減少)したものの、日本人は改善(752人転出超過数減)となっているが、基準値より悪化しており、人口減少に歯止めがかかっていない状況。世界的な海運市況低迷に伴う県内造船の受注量減少等による従業者数の減少も一因。

日本人の県外転出超過数は6,630人で基準値(5,222人)比で単年度1,408人悪化と非常に厳しい状況。
日本人の若年層の転出入については、15～19歳はH30年度より280人転出超過減、20～24歳はH30年度より198人転出超過減と改善に転じている状況。
また、男性よりも女性の転出超過数が多くなっており(男性：2,866人、女性：3,368人)、女性の転出超過の抑制対策が急務。
転出地域別では、福岡県への転出が最も多く(3,586人)となっているほか、全国的な景気回復を背景とした、都市部における雇用環境の好転等もあり、東京圏や関西圏、愛知県への転出超過数も多くなっている状況。
○一方、有人国境離島法に伴う各種施策の実施による離島地域における社会増減の改善や、企業誘致による雇用創出、移住者数の大幅な増加など、目に見える成果に加え、この5年間で、行政と企業、団体、大学、高校、地域等との連携強化や県・市町における相談窓口等体制・施策の充実が図られ、官民一体となって人口減少対策に取り組む体制が整ってきたところである。

(課題及び今後の方向性)

企業誘致や県内製造業等への支援等による雇用創出が図られたものの、それが人口減少の改善に結びついていないので、「しごと」と「ひと」のマッチングの促進や県内企業の採用力強化に努める。
高校・大学等の県内就職率については、特に大学生の県内就職率の下落傾向に歯止めがかかっていないことから、各大学と個別に締結予定の連携協定に基づき大学の特性等を活かした独自の取組をはじめとして、大学・学部の特性を意識した業種別の面談会(ICT人材、グローバル人材、留学生)の開催など、きめ細かな交流の場の創出を図っていく。
若年層の県内就職の促進、県内企業の人材確保や採用力強化の取組、社会全体で結婚・子育てを支援する環境づくりなどの面で、民間や県民を含めた意識共有が不足しているため、若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大を図り、ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策を強化する。
近年、特に女性の転出超過が拡大傾向にあるので、女性の県内定着を進める施策や子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実、強化を図る。

具体的目標	達成状況	基準値	H27	H28	H29	H30	R1
5年間における企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出	達成	目標	約700人	約700人 (累計1,400人)	約700人 (累計2,100人)	約900人 (累計3,000人)	約1,000人 (累計4,000人)
		実績	-	721人	1,148人 (累計1,869人)	581人 (累計2,450人)	1,120人(注) (累計3,570人)

(達成状況)

R1年度目標：誘致企業の雇用計画数620人、県の支援を受けた製造業等の雇用計画数100人、宿泊施設の従業員数(正社員)280人、合計1,000人(累計4,000人)
実績は、誘致企業559人、製造業805人、宿泊施設0人、合計1,364人(累計4,934人)
宿泊業は、ここ数年、全国的な好況のため人手不足が顕著であり、本県の宿泊施設も必要な人材が確保できない状況が続いている。加えて、旅行形態が団体から個人ヘシフトしており、それに合わせて一部の宿泊施設は高付加価値化し、規模を縮小する方向に進んでいることから、正社員数にも影響していると考えられる。
(注)このほか、H29年度から有人国境離島法の雇用機会拡充事業を活用し、868人の雇用の場を創出。

(現状分析)

誘致企業による雇用計画数は、企業が集積する大都市圏を中心に、企業訪問活動や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、559人の雇用を創出し、5年間の累計では3,328人の雇用創出となった。
製造業の目標については、雇用計画数100名に対する実績が805名と大きく上回っており、5年間の累計では1,606人の雇用創出となった。

(課題及び今後の方向性)

全国的に人材確保が困難であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による経済環境の変化への対応が必要である。今後も企業を取り巻く環境変化や設備投資動向を見据え、企業ニーズに合致した補助支援制度の見直しや地域に根ざした製造業の育成を図っていく。また、観光関連産業においても人手不足は続くと思われるが、魅力ある観光地の創出や観光関連事業者の高付加価値化のため、引き続き、宿泊施設の人材確保・育成や、宿泊施設のプロフェッショナル人材の育成を推進していく。

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況(しごとを創り、育てる)

(2) 主なKPIの達成状況

	KPI	基準値	R1目標	R1実績	最終目標	最終実績	達成状況
1	大消費地において新たに取引を開始した商品数(水産)	0商品	40商品	96商品	40商品	96商品	達成
2	農畜産物・木材の輸出額(関係団体分)	424百万円	611百万円	727百万円	611百万円	727百万円	達成
3	観光客の延べ宿泊者数	813万人	975万人	821万人	975万人	821万人	概ね達成

9つの基本的方向のうち、8つは達成又は概ね達成となった。しかしながら「魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む」においては、R1年の観光客延べ数は3年ぶりに減少に転じ、世界文化遺産登録効果などから過去最多であったH30を下回ったもののH29に次いで過去3番目に多い結果となったが、「観光客の延べ宿泊者数」等の関連KPIの多くは目標値を達成するまでには至らなかった。

2 今後の施策展開の方向性

(1) 製造業の振興等

新産業：概ね達成

製造業：達成

<①現状及び課題>

- ・人口減少が進むなか、県内企業の生産性向上や付加価値の高い新たなサービス創出は不可欠
- ・成長が見込まれるAI・IoT・ロボット関連分野は専門人材が不足、県内技術者の学び直しの機会提供が必要
- ・県内の関連企業・団体を横断的に取りまとめ、企業間連携を促進する体制の構築が求められる

<②今後の取組の方向性>

- ・成長ものづくり5分野(造船・プラント、産業機械・ロボット、半導体、航空機、組込・IoT)における企業間連携による事業拡大・サプライチェーンの構築等への取組を総合的に支援
- ・海洋エネルギー分野の実証・商用プロジェクトの誘致及び産学が連携した人材育成や研究開発等により県内企業の関連分野への更なる参入を促進
- ・食料品製造業においては、消費者ニーズを反映した商品づくりや大規模商談会への出展など、販路を見据えた取組を支援

(2) 企業誘致の推進

達成

< 現状及び課題 >

- ・競争力のある受け皿(工業団地・オフィスビル)の不足
- ・誘致企業から求められている高度人材の確保や県内協力企業(サプライチェーン)の強化

< 今後の取組の方向性 >

- ・競争力のある受け皿整備を促進
- ・企業ニーズに沿って、高度人材の育成・確保や、県内協力企業の技術力向上支援・人材育成を図り、効果的な誘致活動を進める

(3) 農林業の振興

概ね達成

<①現状及び課題>

- ・高齢化により産業の担い手である認定農業者が減少しており、産地の維持に向けた担い手の確保や生産性の高い産地の育成が必要。
- ・国内マーケットが縮小傾向にある中、既存取引の拡大や新規販売先の開拓など本県農産物や木材の国内外への販売対策の強化が必要。

<②今後の取組の方向性>

- ・産業の担い手である認定農業者の確保に向けて、新規卒卒者に加え、県内外からのU・Iターン者への就農支援の強化や就業環境の改善などにより新規自営就農・就業者の増加を図る。
- ・スマート農林業の導入や生産基盤整備の加速化、農地の利用集積により経営規模の拡大、単価の向上、コスト低減等に取り組み、生産性の高い農林業産地の育成を図る。
- ・流通と連携した販路拡大、産地ブランド力の向上、木材利用の拡大などにより国内需要の拡大を図るとともに、農産物の輸出規制に対応した産地づくり、付加価値の高い製材品輸出等により、輸出の拡大を図る。

(4) 水産業の振興

達成

<①現状及び課題>

- ・雇用型漁業(定置網、中小型まき網漁業)で収益性の向上を目指したビジネスモデル計画等を策定し、これまでに32経営体(H28:7,H29:10,H30:8,R1:7)が経営改善や雇用拡大等の取組を実施
- ・海外における展示商談会を通じた販促PR等により、水産物輸出額は順調に推移。産地間競争を勝ち抜くため、他産地との差別化を図りながら輸出を促進していくことが課題。
- ・関西の量販店での県産品フェアや商談会出展等を実施し、新たに取引を開始した商品数は順調に推移。変化する消費者ニーズに対応した商品づくりや販路拡大が課題。

<②今後の取組の方向性>

- ・海域や操業形態に応じた定置網漁業の経営モデルを確立し、経営改善による雇用促進を推進する。
- ・国内外での販売力強化に向け、海外ニーズに合った魚づくりや消費者ニーズに応じた商品開発及び安定した供給体制を整備するとともに、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化の取組を推進する。

(5) 観光業の振興等

観光業：未達成

地域産品：達成

<①現状及び課題>

- ・直近(R1年)の観光統計では、観光客延べ数は3年ぶりに減少に転じ、過去最多であったH30年を下回ったものの、H29年に次いで過去3番目に多い結果となったが、宿泊業は他産業に比べて人手不足が顕著
- ・首都圏等での長崎フェアや「日本橋長崎館」において県産品の魅力を多くの方に発信した
- ・加工食品・陶磁器等の輸出は順調に増加しているが、更なる販路拡大のため新たな商流の確保が必要

<②今後の取組の方向性>

- ・観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出するため、高付加価値化に取り組む事業者への支援や魅力ある観光まちづくりの推進等に取り組む
- ・観光産業活性化のための人材確保・育成対策に取り組むとともに、県内の魅力ある観光資源や観光情報の効果的な発信に取り組む
- ・県と地域が一体となったインバウンド対策の強化や戦略的情報発信を推進する
- ・国内及び海外への販路拡大を図るため、バイヤーとの商談会や首都圏等・海外でのフェア開催等の取組を推進する

(6) その他

サービス産業：概ね達成

分野横断：達成

- ・サービス産業の振興については、生産性の向上、新サービスの創出を柱に、宿泊業をはじめとする観光関連産業の生産性向上の取組や、介護周辺・健康サービスの事業化等を支援

- ・創業や事業承継を増やすため、市町、関係支援機関等との連携強化、創業希望者と廃業予定者の広域的なマッチングを促進するとともに、事業承継による経営基盤の強化に向けて支援策の拡充を図る

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況(ひとを創り、活かす)

1 基本目標や主なKPIの達成状況

(1) 基本目標の達成状況

具体的目標	達成状況	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	
5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ	未達成	目標		47%	49%	51%	53%	55%
		実績	44.9%	43.1%	43.2%	42.7%	41.0%	37.8%

(達成状況)

県内大学生の県内就職率は、前年比3.2ポイント減少の37.8%となり、目標を達成することが出来なかった。

(現状分析)

○これまで、「学生と企業の交流会」や大学教員と県内企業人事担当者との情報交換会等の取組を長崎大学を中心としたCOC+事業と連携しながら実施してきたところであり、COC+事業以外の大学等も含めて1~2年次におけるスタートアップセミナー等の開催に加え、平成30年度からはキャリアコーディネーターの配置による就職支援も実施するなど、大学との連携強化を図りながら、若者の県内定着を促進を目指し取り組んできた。

○また、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」等により、学生及び保護者に対して魅力ある県内企業の情報を提供し、認知度向上を図るとともに、県外進学者のUターン就職においても、進学者が最も多い福岡に拠点を設置、職員も配置するなどの体制強化を図ってきた。

○しかしながら、好況、人材確保等を背景とした都市部の採用圧力や売り手市場が継続していることもあり、県内大学生の県内就職率の減少に歯止めをかけることができず、R1年度は37.8%と目標を大きく下回った。

(課題及び今後の方向性)

○未だに県内企業の認知度や魅力が十分に伝わっていないという声が聞かれるほか、生徒・学生だけではなく、保護者も含めた取組をさらに強化することから、100年に1度の変革期を迎えている本県が変わりゆく姿などを伝える動画の制作や企業の魅力をより効果的に情報提供するためのNなび改修等も実施しており、「長崎県で働くこと」の魅力発信をさらに強化していく。

○大学との連携においては、COC+事業によって生じてきた大学独自の県内就職施策を継続させつつ、各大学の特色を活かした取組を充実させる必要があることから、令和2年度より、県と各大学と個別に連携協定を締結し、学生の県内就職の意識を向上させる様々な施策を講じていく。

○また、学生が欲しい情報を的確に提供することが求められていることから、例えば、語学スキルを活用できる県内企業をリストアップし、国際系学科や外国語学科などの学生に提供することをはじめとして、ICT人材ニーズ、留学生の県内就職対策など、大学・学部(学生)の特性や強みなどを意識したよりきめ細かな学生と企業の交流の場の創出に取り組んでいく。

○さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、オンラインによる採用・就職活動が急速に拡大したことから、県が実施する学生と企業の面談会等においてもオンライン対応の標準化を図るほか、インターネットを活用した情報収集・情報提供を強化するため、Nなびにおける動画コンテンツの充実なども進めていく。

具体的目標	達成状況	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	
5年後の高校新卒者の県内就職率を8%アップ	達成	目標		62%	62%	63%	64%	65%
		実績	57.7%	60.2%	63.0%	61.6%	61.1%	65.6%(速報値)

(達成状況)

高校新卒者の県内就職率は、前年比4.5ポイント増加の65.6%(学校基本調査速報値)となり、目標を達成した。

(現状分析)

高卒求人への早期提出要請やキャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援、各高校における本県の魅力を伝える講演、未内定者への就職フォローアップなど、県内就職への取組を強化した結果、令和2年3月卒業生の県内就職率は、5月1日現在の速報値で、65.6%(2,279人/3,475人=65.6%)となり、最終目標である65.0%を上回った。

(課題及び今後の方向性)

企業への早期求人票提出要請により、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、令和2年3月卒求人て過去最高の91.8%(前年同期比3.0ポイント増)を記録している。

今後も、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報提供や、キャリアサポートスタッフ等を活用し、就職スケジュールに応じたきめ細かな支援を行っていく。

また、企業においても、生徒の興味を引く情報を発信する方法など採用力を向上させるとともに、人材育成やキャリアパス構築等を行うなど自社の魅力向上のために主体的に取り組む必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生徒・企業共に求人・就職活動が思うようにできない状況であることから、これまでの取組に加え、Nなび等に掲載されている県内企業の紹介ガイドの生徒への配布や県内企業向けの求人票の書き方のポイントなどを説明した動画の公開などを行った。

さらに、県内企業の認知度向上を図るため、企業のテレビCMの放映等に要する経費を支援している。

具体的目標	達成状況	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	
5年後の県内移住者(単年度)を660人に増やす	順調	目標		150人	250人	400人	530人	660人
		実績	140人	213人	454人	782人	1,121人	1,479人

(達成状況)

相談件数が増加(H30年度7,349件 R1年度8,807件)する中、R1年度の移住者数は、H30年度の1,121人から1,479人に増加し、目標も達成した。

(現状分析)

R1年度の移住者数は1,479人(H30比+358人)で、移住元別では、九州圏が606人(+131人)、関東圏405人(+129人)、関西圏205人(+61人)となっており、福岡・東京・大阪での移住相談会の開催などの取組の成果が現れている状況。

移住者の約8割は40歳代以下で、Uターン者の割合が5:5と徐々にUターン者の割合が増加しており、H30年度は福岡県からのUターン者が大幅に増えた。R1年度は傾向は大きく変わらないが、西九州させば広域都市圏による取組の成果などにより、東京都からのUターンが114人(H30比+56人)と増加している。

主な増加要因

- ・県内市町における移住相談窓口の設置(長崎市等)や担当組織の強化、西九州させば広域都市圏等の市町間連携による広域での移住対策による移住相談・支援体制の充実
- ・ながさき移住サポートセンターによる、きめ細かな就職・転職支援の積極的な推進 等

(課題及び今後の方向性)

増加傾向にあるUターン対策として、帰省時期を捉えた県内外への集中的な情報発信を展開するとともに、「Nなび」等との連携による就職支援の強化を図る。

Uターン対策として、先輩移住者等との協働による移住者視点や女性視点による地域の魅力発信等を強化していく。

ながさき移住サポートセンターの就職支援体制の更なる強化や、市町の移住相談支援体制の充実等に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の機運が高まってきていることに対応した、オンライン移住相談会の体制構築や戦略的な情報発信を図る。

潜在的移住者の裾野を広げるため、多様な働き方に着目したりリモートワークの推進など関係人口の創出・拡大に取り組む。

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況(ひとを創り、活かす)

(2) 主なKPIの達成状況

	KPI	基準値	R1目標	R1実績	最終目標	最終実績	達成状況
1	ワークライフバランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	60.6%	78.0%	79.2%	78.0%	79.2%	達成
2	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数	16人 (H27.2-3)	458人	523人	458人	523人	達成
3	高齢者の就業・社会参加者数	0人	100人	299人	100人/年	299人/年	達成

「ウーマンズジョブほっとステーション」での年間就職者は、H27.2開設以降順調に増加した。女性や高齢者の就業に関するKPIが達成するなど活躍の促進がなされた。

2 今後の施策展開の方向性

(1) 「人財県長崎」の実現

達成

<①現状及び課題>

- ・都市部企業の採用意欲の高まりに伴う県外企業の積極的な採用活動により採用圧力が上昇
- ・県内企業の魅力が生徒・学生や保護者等にまだ十分伝わっていない
- ・県外大学生については、県内企業の情報が十分に届いていない
- ・都市部等と比較して開きがある福利厚生等の処遇改善について取り組む必要がある

<②今後の取組の方向性>

- ・面談会や説明会、交流会の開催による県内企業と生徒・学生の直接交流の機会充実、インターンシップの充実、大学1, 2年生に対して就職活動前の早い段階から県内就職への関心を持ってもらうための就職セミナーの実施など、企業のことを知る機会の更なる強化
- ・県外大学生対策として、SNS等を活用した県情報の発信に加え、特に長崎県からの流出が多い福岡県と首都圏にキャリアコーディネーターを配置し、学生に対する直接的な県内企業情報の発信の強化
- ・キャリアサポートスタッフや県内就職推進員、キャリアコーディネーターなどを活用した生徒・学生に対する県内就職の働きかけに加え、特に大学に関しては、関係を構築した県内外の大学に定期的な相談窓口を設置し、県内企業と大学生の具体的なマッチングに向けた取組の強化
- ・人材育成やキャリアパス構築等を行うなど自社の魅力向上のため、若者に選ばれる雇用環境づくりに自ら取り組む企業を支援
- ・県内企業の状況に応じた処遇改善の取組

(2) 総合的な移住対策の推進

達成

<①現状及び課題>

- ・移住者は増加傾向にあり、特にUターン者や若年層(40歳代以下)、福岡県からの移住が多い
- ・国の新たな政策(東京一極集中の是正)や新型コロナウイルス感染症の影響で、地方移住について地域間競争がますます激化
- ・移住相談で最も関心の高い「しごと」について、ニーズに沿った求人掘起しとマッチング強化が課題

<②今後の取組の方向性>

- ・県内関係者(地元家族等)や県外在住本県出身者への効果的な情報発信及び福岡県での移住相談の充実など増加傾向にあるUターンの促進
- ・ながさき移住サポートセンターの就職支援体制の更なる強化や、就労支援を行う関係機関との連携による効果的な相談・支援体制の検討
- ・潜在的移住希望者の裾野を広げるため、コロナ禍での環境・場所にとらわれない多様な働き方の進展などに対応したリモートワーク、ワーケーション等の受け入れ態勢づくりの実施など関係人口の創出・拡大を図る

(3) 女性の活躍促進

達成

<①現状及び課題>

- ・「ウーマンズジョブほっとステーション」において、H27.2開設以降延べ5,449件の相談があり、2,393人の女性が就職した
- ・R1は、利便性向上を図るため、スカイプを活用したオンライン相談体制を整備した

<②今後の取組の方向性>

- ・引き続き、ウーマンズジョブほっとステーションにおいて就業支援等を実施する。また、県内全域からの相談に対応できるオンライン・電話相談の利用の周知、広報を強化する

(4) 元気な高齢者の活躍促進

概ね達成

<①現状及び課題>

- ・ながさき生涯現役応援センター(長崎市)を中心に高齢者の希望に沿ったきめ細かい相談対応等を行っているところであるが、より多くの高齢者を活躍の場につなげるため、市町と連携した県内全域への取組の浸透が必要

<②今後の取組の方向性>

- ・引き続きながさき生涯現役応援センターを中心として、各地域で相談対応や分野・ターゲットを明確にしたミニセミナー等を実施するとともに、市町・関係団体と連携し、活躍の機運醸成、活躍の場等の情報収集・発信など高齢者活躍への支援を強化

1 基本目標や主なKPIの達成状況

(1) 基本目標の達成状況

具体的目標	達成状況		基準値	H27	H28	H29	H30	R1
5年後の合計特殊出生率を1.8まで引き上げる	未達成	目標		1.66	1.66	1.69	1.72	1.8
		実績	1.66	1.67	1.71	1.70	1.68	1.66

(達成状況)

R1年の合計特殊出生率は1.66となり、目標値である1.8を下回った。

(現状分析)

本県の合計特殊出生率は最低値(1.45)を示したH17年以降概ね上昇傾向にあったが、近年は伸び悩んでおり、都道府県別順位は第4位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。

合計特殊出生率に大きな影響を及ぼす「女性有配偶率」と「有配偶出生率」の本県の状況は以下のとおり。

- ・女性有配偶率(H27、15～49歳)は全国平均の50.4%と比べ、48.4%と低い水準
- ・有配偶出生率(H27、15～49歳有配偶女性人口1000人対)は全国平均78.5と比べ、91.2と非常に高い水準

本県においてH29年度に実施した合計特殊出生率の要因分析においても、県民の希望出生率の実現に向けては、女性有配偶率の上昇が最優先課題であることが明らかとなっており、今後、県民が希望する結婚の実現に向けて、これまで以上に支援体制を強化する必要がある。

なお、有配偶出生率については、全国に比して非常に高い水準であり、これまで取り組んできた子育て環境の整備により、安心して子どもを産み育てられる環境が整ってきた結果と考えられる。

(課題及び今後の方向性)

結婚・子育てを社会全体で応援する機運の醸成については、他部局と連携した働きかけや企業タイアップによる幅広い情報発信を一層推進するとともに、市町や企業・経済団体等との連携をさらに深め、ターゲットごとのきめ細かい情報発信の充実を図るなどの工夫を行うほか、応援宣言申請手続きの一層の簡略化を図る。

結婚支援については、データマッチングシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウイズコンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、データマッチングシステムの改良(自宅閲覧等)やウイズコンながさきの活性化に向けた見直しなど、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを推進する。

具体的目標	達成状況		基準値	H27	H28	H29	H30	R1
各地域において県と地域が連携し実施する地域づくりのプロジェクトを推進する		目標						
		実績						

(達成状況)

具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを実施した。

(現状分析)

県北地域(肥前窯業圏)…長崎県、佐賀県及び関係市町、団体に組織した協議会を設立し、H28年度から「肥前窯業圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成、着地型商品の造成を行うとともに、民間事業者等からアイデアを募集する等、地域一体となった文化ツーリズム事業の創出やブランド商品の造成を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。

離島地域(しまの地域商社)…商談会への出展やしまの地域商社の取組により、一定販路が拡大したものの、R元年度の売上額(基準のH27年度からの増加額)は2.4億円に留まる状況となっている。これまでの取組により、年々売上額は増加しているものの、大ロット受注への対応が難しいことや、高価格商品が少ないことなどにより、最終目標額を達成することが出来なかった。

スポーツによる地域活性化…H28年に県内一元的にスポーツ宿泊・大会の誘致活動を担う組織として、長崎県スポーツコミッションを設立し、県外の実業団や大学等に対し誘致活動を行うとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプについて、県、コミッション、市町等と連携し、誘致活動に取り組んだ。R1年度のスポーツ大会・宿泊の誘致件数は、目標値510件に対し、実績498件と、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の大会・宿泊が中止となった影響もあったが、目標値については概ね達成となった。

(課題及び今後の方向性)

県北地域(肥前窯業圏)…既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として移行させていく。

離島地域(しまの地域商社)…食品流通専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、しまの食品製造事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施する。

キャンプ地としてのブランド化向上に大きく影響を及ぼすナショナルチームやプロチームなどに対し、本県とゆかりのあるスポーツ界に強い繋がりを持つ方などの協力を得ながら、効率的・効果的に誘致活動を実施するとともに、SNSやWebを活用しての情報発信を強化していく。

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況(まちを創り、支えあう)

(2) 主なKPIの達成状況

	KPI	基準値	R1目標	R1実績	最終目標	最終実績	達成状況
1	婚活支援事業による成婚数	10組	100組	98組	100組	98組	概ね達成
2	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の新規登録件数	—	100件	102件	100件	102件	達成
3	県と民間事業者との見守り協定締結数【H29～新設定】	8事業者 (H29)	14事業者	15事業者	14事業者	15事業者	達成
4	空き家活用モデル地区数	0地区	2地区	2地区	2地区	2地区	達成
5	しまの人口減少率(社会減)	3.8% (H23-H27)	2.70%	2.59%	2.7%未満 (H27-H31)	2.59%	達成
6	新規にしまの産品を取り扱う飲食店等への売上げ	0億円	10億円	2.4億円	10億円	2.4億円	未達成

しまの人口減少率について、有人国境離島法に基づく国の支援制度を活用した施策や移住対策等の効果により、目標を達成したが、しまの産品振興については目標の達成に至らなかった。

2 今後の施策展開の方向性

(1) 結婚・妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援 概ね達成

< 現状及び課題 >

- ・2010年と2015年の合計特殊出生率の変化量を分析した結果、出生率にマイナスの影響を与えている女性有配偶率は20～24歳、25～29歳の年齢層で低下幅が大きくなっており、県民の希望出生率の実現に向けては、若い世代の未婚化の進行が大きな課題となっている
- ・一方、合計特殊出生率にプラスの影響を与えている有配偶出生率を見ると、35～39歳、次いで30～34歳の年齢層で上昇幅が大きくなっており、近年の合計特殊出生率を下支えしている
- ・また、本県は他県と比較して出生数に占める第3子以上の割合が高く、本県の少子化アンケートの結果、夫婦の理想の子ども数の回答として最も多かった「3人」を達成している家庭が多いことがわかる

< 今後の取組の方向性 >

- ・結婚・子育てを社会全体で応援する機運の醸成については、他部局と連携した働きかけや企業タイアップによる幅広い情報発信を一層推進するとともに、ターゲットごとのきめ細かい情報発信の充実を図る
- ・結婚支援については、データマッチングシステムの改良(自宅閲覧等)やウイズコンながさきの活性化に向けた見直しなど、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを推進する

(2) 地域を創り、支え合うインフラ・サービスの活性化 概ね達成

< ①現状及び課題 >

- ・集落維持・活性化対策については、市町における地域運営組織を核とした住民主体の取組を推進するため、市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や研修会の開催等により支援しているが、県内全域での取組に繋げていくことが十分にはできていない
- ・地域を支える安心ネットワークの整備については、多重的見守り体制の構築に向けて、市町や関係機関・団体、民間事業者等で構成する協議会や市町担当者等を対象としたセミナーを開催するとともに、ICT・IoT機器を活用した見守りシステムの実証事業を実施した

< ②今後の取組の方向性 >

- ・県内市町の集落対策に向けた取組、先行事例が増えてくる中、新型コロナウイルス感染症拡大を機に、買い物・見守りなど、「共助」や「コミュニティ」の重要性を再認識するきっかけと捉え、集落対策の更なる推進に繋げるため、関係施策の充実を図りながら、県内の先行事例の横展開に努めていく
- ・市町の課題と民間事業者の見守りに関するアイデア(ICT・IoT機器の活用を含む。)をマッチングさせ、各市町の見守り支援体制の強化を図る

(3) 既存ストックのマネジメント強化 達成

< ①現状及び課題 >

- ・空き家活用に向けた空き家活用モデル地区の設立について、目標としていた2地区についていずれもNPO法人が設立された。今後は地区内の空き家の活用による移住者の受け入れや交流人口の拡大について、具体的な取り組みが行われる

< ②今後の取組の方向性 >

- ・市町の空き家バンク等を活用し、移住希望者と空き家所有者のマッチング、空き家の借り上げ、移住者への転貸やリフォームをワンストップで行う「空き家活用団体」を支援することにより、空き家活用の取り組みを行う

(4) 離島地域の活性化 概ね達成

< 現状及び課題 >

- ・しまの人口減少率(社会減)については、H29年度から施行された有人国境離島法による施策の効果によって最終目標を達成した
- ・一方、しまの産品振興については、商談会への出展等しまの地域商社の取組により、一定販路が拡大したものの、大ロット受注への対応が難しいことと、高価格商品が少ないことなどにより、R1年度の売上額(基準のH27年度からの増加額)は目標を下回る2.4億円の増加に留まった

< 今後の取組の方向性 >

- ・しまの人口の社会減については、引き続き雇用機会拡充事業等の有人国境離島法による施策を有効活用しながら、さらなる改善を目指していく
- ・しまの産品振興による地域活性化を図るため、新たに食品流通専門の団体と連携して消費者視点を重視した官民一体のプロジェクトを展開する

(5) 地域の特徴を活かした地域活性化策の推進 達成

< 現状及び課題 >

- ・佐賀県連携については、推進交付金の活用を図りながら観光誘客、移住促進の他、ドクターヘリの相互応援による医療連携体制の強化等に取組んだ。
- ・スポーツ合宿地としてのブランド向上に大きな影響を及ぼすナショナルチーム等の誘致件数を増やすことが重要

< 今後の取組の方向性 >

- ・佐賀県連携については、既存の連携事業を継続的な取り組みとし、しっかりと連携の効果を発現させていく。
- ・スポーツ大会・合宿誘致について、引き続き本県とゆかりがありスポーツ界に強い繋がりを有する方などの協力を得ながら、効果的・効果的に誘致活動を実施するとともにSNSやWebを活用した効果的な情報発信を強化していく

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的方向の進捗状況一覧

基本目標	基本的方向	KPI達成状況						基本的方向の達成状況の評価
		総数	目標非設定実績未把握等	評価可能KPI数 (-)	(の内訳)			
					達成 (最終目標達成)	概ね達成	未達成	
しごとを創り、育てる	将来を展望し成長する新産業を生み出す	7	0	7	3	1	3	概ね達成
	地域に根ざした製造業を育てる	3	0	3	2	1	0	達成
	本県の強みを活かした戦略的、効果的な企業誘致を推進する	4	0	4	3	1	0	達成
	農林業でしっかり稼ぐ仕組みを構築し、農山村に人を呼び込む	5	1	4	2	1	1	概ね達成
	地域の柱となる水産業を育成し、後継者を確保する	6	0	6	5	1	0	達成
	魅力ある観光地を創り国内外から人を呼び込む	8	0	8	2	3	3	未達成
	地域ならではの産品に磨きをかけブランド化する	5	0	5	4	1	0	達成
	付加価値の高いサービス産業を育てる	5	1	4	2	2	0	概ね達成
	分野横断的施策を推進する	3	1	2	2	0	0	達成
小計 しごと (は、 に占める割合を 下段に記載)		46	3	43	25 58%	11 26%	7 16%	-
ひとを創り、活かす	「人財県長崎」の実現により「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す	7	0	7	4	1	2	達成
	総合的な移住対策を推進する	6	0	6	4	1	1	達成
	女性の活躍を促進する	3	0	3	2	0	1	達成
	元気な高齢者の活躍を促進する	2	0	2	1	1	0	概ね達成
	小計 ひと (は、 に占める割合を 下段に記載)	18	0	18	11 61%	3 17%	4 22%	-
まちを創り、支えあう	結婚・妊娠・出産から子育てまで一貫して支援する	6	0	6	3	2	1	概ね達成
	地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化させる	9	1	8	4	4	0	概ね達成
	既存ストックのマネジメントを強化する	2	0	2	2	0	0	達成
	離島地域の活性化に向けて「しまは日本の宝」戦略を推進する	3	0	3	1	1	1	概ね達成
	地域の特色を活かした地域活性化策を推進する	10	1	9	6	3	0	達成
小計 まち (は、 に占める割合を 下段に記載)		30	2	28	16 57%	10 36%	2 7%	-
合計 (は、 に占める割合を 下段に記載)		94	5	89	52 58%	24 27%	13 15%	-

(達成状況の評価の説明) 各KPI及び基本的方向の達成状況は下記基準により評価しています。

<表 2> KPI達成の進捗状況の判定基準 (最終実績)

最終目標を達成した	達成
最終目標を達成できなかったが、下記「未達成」の条件に当てはまらない	概ね達成
当該年度の目標を達成できず、かつ以下のいずれかに当てはまる 最終実績が、基準年の実績値を下回った。 目標値に対する実績値の割合(達成率)が、70%未満	未達成

各基本的方向ごとに
点数合計

基本的方向の達成状況の評価	
各基本的方向内の全てのKPIの達成状況を以下の通り点数化し、合計する。	
達成	1点
概ね達成	0点
未達成	-1点
・合計点 1点以上 ・ただし、「達成」のKPI数が5割以下の場合 「B: 概ね達成」とする	A: 達成
・合計点 0点 ・または上記の但し書きに該当する場合	B: 概ね達成
・合計点 -1点以下	C: 未達成